大崎市の統一的な基準による財務書類（令和６年度 一般会計等）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、町営住宅、地区集会所など	1,118億7,308万円	1 固定負債	(1) 地方債	641億3,865万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1,039億9,129万円		(2) 退職手当引当金	56億3,262万円
	(3)物品、ソフトウェアなど	19億7,483万円		(3) その他の固定負債	2,105万円
	(4)投資その他の資産	363億2,272万円	2 流動負債	(1) 賞与等引当金	4億8,426万円
2 流動資産	(1) 現金預金	19億5,061万円		(2) その他の流動負債	94億2,458万円
	(2) 基金、未収金など	48億4,695万円	負債合計		797億116万円
			純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
			純資産合計		1,812億5,832万円
資産合計		2,609億5,948万円	負債及び純資産合計		2,609億5,948万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）		18億9,194万円
本年度資金収支額		△4,652万円
1	業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	50億8,782万円
2	投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△21億498万円
3	財務活動収支 地方債等発行、償還など	△30億2,936万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）		1億519万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）		19億5,061万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	1,836億5,102万円
本年度変動高	△23億9,270万円
△純行政コスト	△580億9,697万円
財源 （町税、地方交付税、国・県補助金）	585億8,409万円
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	1,812億5,832万円

市の資産と負債の状況

①住民１人当たりの資産と負債残高　（令和7年3月31日現在人口　121,226 人）

資産＝ 215万円　　負債＝ 66万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・・・・・・・　69.5%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③資産老朽化比率（資産の老朽割合）・・・・・・・・・・・・　66.7%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和6年度末現在：償却資産取得価額等：　3,701億6,432万円　　減価償却累計額：　2,467億7,656万円

④負債比率（純資産に対する負債の割合）・・・・・・・・・・　44.0%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和６年度財政運営の総括

① 業務活動収支　50億8,782万円　⇒ 引き続き業務活動収入・支出の見直しを検討
② 投資活動収支　△21億498万円　（基金取崩、資産売却）
③ 財務活動収支　△30億2,936万円　（将来世代の負担の軽減）
①～③の合計である令和６年度の資金収支は　△4,652万円

前年度資金残高との合計は　19億5,061万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	595億4,634万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	99億5,901万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	204億5,336万円
その他の業務費用 支払利息など	5億1,707万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	286億1,690万円
経常収益	18億1,148万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	577億3,486万円
臨時損失　災害復旧費など	5億2,496万円
臨時利益　資産売却益など	1億6,285万円
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	580億9,697万円

● ４つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、４つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

大崎市の統一的な基準による財務書類（令和６年度 全体会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、町営住宅、地区集会所など	1,289億8,694万円	1 固定負債	(1) 地方債	1,118億439万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1,857億2,647万円		(2) 退職手当引当金	62億5,907万円
	(3)物品、ソフトウェアなど	132億8,770万円		(3) その他の固定負債	411億739万円
	(4)投資その他の資産	149億7,985万円	2 流動負債	(1) 賞与等引当金	13億7,515万円
2 流動資産	(1) 現金預金	139億3,318万円		(2) その他の流動負債	186億1,278万円
	(2) 基金、未収金など	106億4,746万円	負債合計		1,791億5,878万円
			純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
			純資産合計		1,884億282万円
資産合計		3,675億6,160万円	負債及び純資産合計		3,675億6,160万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）		151億2,505万円
本年度資金収支額		△12億9,706万円
1	業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	60億6,535万円
2	投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△27億9,339万円
3	財務活動収支 地方債等発行、償還など	△45億6,901万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）		1億519万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）		139億3,318万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	1,935億3,835万円
本年度変動高	△51億3,553万円
△純行政コスト	△871億8,664万円
財源 （町税、地方交付税、国・県補助金）	849億2,888万円
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	△1,884億282万円

市の資産と負債の状況

①住民１人当たりの資産と負債残高　（令和7年3月31日現在人口　121,226　人）

資産＝　303万円　　負債＝ 148万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・・・・・・・・　51.3%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③資産老朽化比率（資産の老朽割合）・・・・・・・・・・・・　57.6%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※　令和6年度末現在：償却資産取得価額等：　5,387億2,157万円　　減価償却累計額：　3,100億7,319万円

④負債比率（純資産に対する負債の割合）・・・・・・・・・・　95.1%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和６年度財政運営の総括

①　業務活動収支　　60億6,535万円　⇒　堅調な財政運営
②　投資活動収支　　△27億9,339万円　（基金取崩、資産形成）
③　財務活動収支　　△45億6,901万円　（将来世代の負担の軽減）
①～③の合計である令和６年度の資金収支は　　△12億9,706万円

前年度資金残高との合計は　　139億3,318万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	1,166億8,744万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	230億4,650万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	417億8,932万円
その他の業務費用 支払利息など	29億5,475万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	488億9,688万円
経常収益	307億3,096万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	859億5,648万円
臨時損失　災害復旧費など	13億9,301万円
臨時利益　資産売却益など	1億6,285万円
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	871億8,664万円

●　４つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、４つの財務書類を作成しています。

●　財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

大崎市の統一的な基準による財務書類（令和６年度 連結会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、町営住宅、地区集会所など	1,505億3,458万円	1 固定負債	(1) 地方債	1,154億9,798万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1,857億2,647万円		(2) 退職手当引当金	119億2,985万円
	(3)物品、ソフトウェアなど	137億3,856万円		(3) その他の固定負債	412億251万円
	(4)投資その他の資産	214億6,405万円	2 流動負債	(1) 賞与等引当金	15億3,624万円
2 流動資産	(1) 現金預金	153億4,527万円		(2) その他の流動負債	191億9,315万円
	(2) 基金、未収金など	118億8,584万円	負債合計		1,893億5,973万円
			純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
			純資産合計		2,093億3,504万円
資産合計		3,986億9,477万円	負債及び純資産合計		3,986億9,477万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）		168億5,862万円
本年度資金収支額		△16億2,983万円
1	業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	65億6,473万円
2	投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△37億8,347万円
3	財務活動収支 地方債等発行、償還など	△44億1,109万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）		1億1,443万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）		153億4,527万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	2,150億6,571万円
本年度変動高	△57億3,068万円
△純行政コスト	△999億3,314万円
財源 （町税、地方交付税、国・県補助金）	970億2,001万円
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	△2,093億3,504万円

市の資産と負債の状況

①住民１人当たりの資産と負債残高　（令和7年3月31日現在人口　121,226　人）

資産＝ 329万円　負債＝ 156万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・・　52.5%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③資産老朽化比率（資産の老朽割合）・・・・・・・　56.5%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和6年度末現在：償却資産取得価額等：　5,715億5,969万円　減価償却累計額：　3,231億8,964万円

④負債比率（純資産に対する負債の割合）・・・・・・　90.5%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和６年度財政運営の総括

① 業務活動収支　65億6,473万円　⇒ 堅調な財政運営
② 投資活動収支　△37億8,347万円　（基金取崩、資産形成）
③ 財務活動収支　△44億1,109万円　（将来世代の負担の軽減）
①～③の合計である令和６年度の資金収支は　△16億2,983万円

前年度資金残高との合計は　153億4,527万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	1,329億348万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	257億1,024万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	475億2,450万円
その他の業務費用 支払利息など	33億4,788万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	563億2,086万円
経常収益	342億7,991万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	986億2,357万円
臨時損失　災害復旧費など	14億7,360万円
臨時利益　資産売却益など	1億6,403万円
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	999億3,314万円

● ４つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、４つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。